



茨城労働局発表
平成30年1月26日
14時解禁

職業安定部職業対策課
職業対策課長 平塚 芳久
職業対策課長補佐 海老澤 知子
電話 029-224-6219

茨城県の外国人雇用届出状況 (平成29年10月末現在)

～外国人労働者数が31,365人(13.5%増)～

茨城労働局(局長 西井 裕樹)はこのほど、平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は5,259事業所【全国10位】(前年10位)、前年同期と比較すると418事業所、8.6%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は31,365人【全国9位】(前年9位)で、前年同期と比較すると3,741人、13.5%の増加となった(平成19年10月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高)。(図1、参考資料)
- 国籍別外国人労働者数は、中国(香港等を含む)が最も多く7,676人で、外国人労働者全体の24.5%、次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ5,260人(同16.8%)、4,202人(同13.4%)となっている。(別表1、別表8)
- 在留資格別の外国人労働者数は、永住者や永住者を配偶者に持つ人等「身分に基づく在留資格」が最も多く13,387人(外国人労働者全体の42.7%)、次いで「技能実習」が11,358人(同36.2%)、技術・人文知識・国際業務等「専門的・技術的分野の在留資格」が3,170人(同10.1%)。(別表7)
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の7,997人(県内全体の25.5%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の5,431人(同17.3%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の4,096人(同13.1%)。(別表2、別表5、別表6)

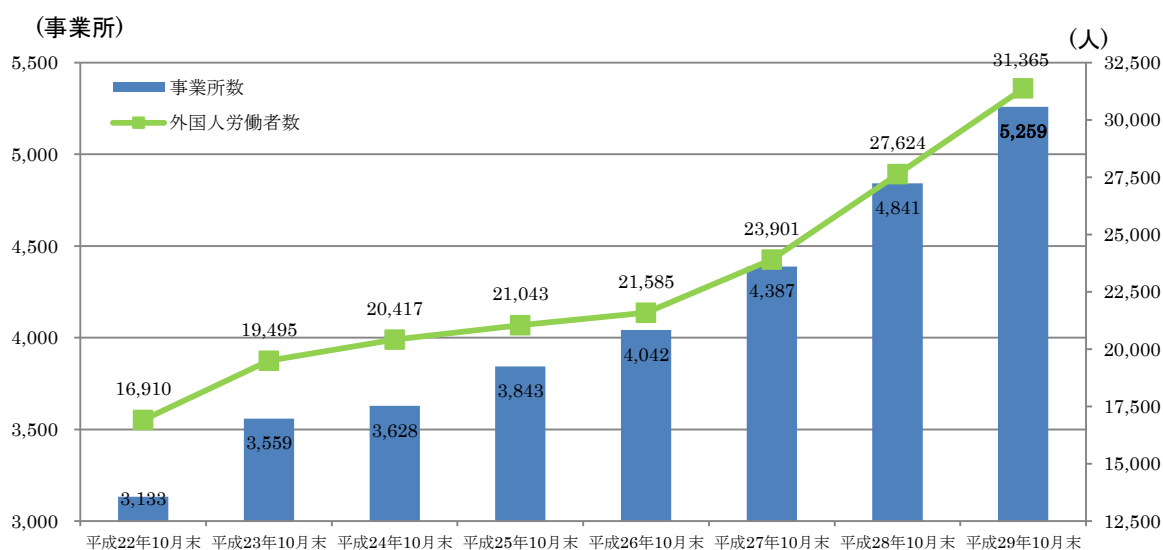
届出の状況

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成29年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,259か所であり、外国人労働者数は31,365人であった。【図1、別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は399か所、当該事業所で就労する外国人労働者は6,363人であり、それぞれ事業所全体の7.6%、外国人労働者全体の20.3%を占めている。【別表2】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

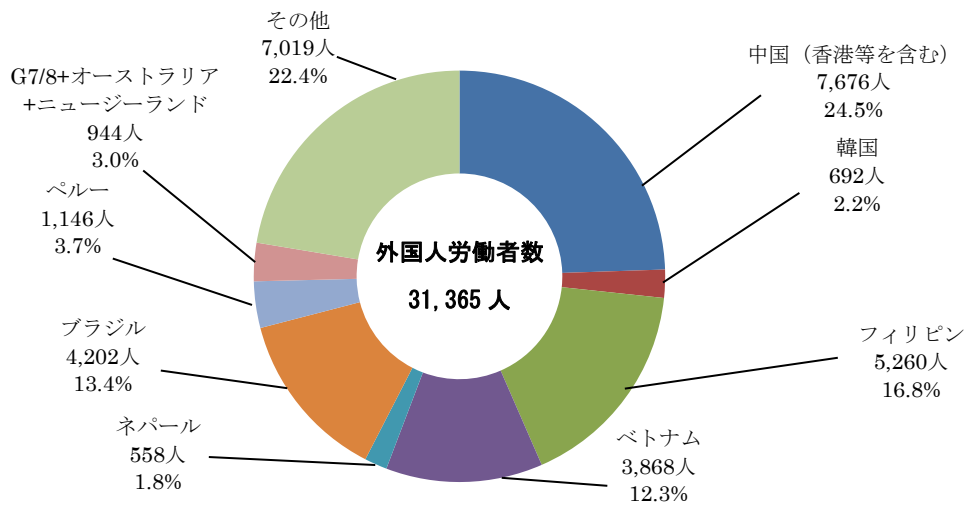


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の24.5%を占め、次いで、フィリピンが16.8%、ブラジルが13.4%、ベトナムが12.3%となっている。【図2、別表1】

なお、前年同期と比較すると中国は4.4%、323人の増加（平成28年10月現在7,353人）、フィリピンは13.5%、627人の増加（同4,633人）、ブラジルは8.1%、315人の増加（同3,887人）、ベトナムは34.9%、1000人の増加（同2,868人）となっている。

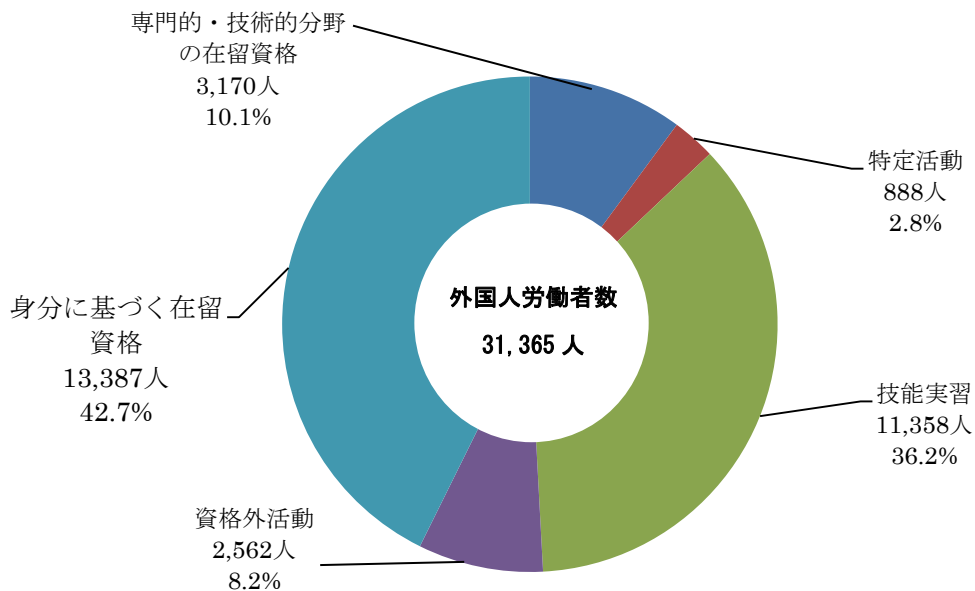
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 42.7% を占め、次いで、「技能実習」が 36.2%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 10.1%となっている。【図3-1、別表1】

※「技能実習」11,358人は全国5位(上位都道府県は愛知、広島、大阪、東京)

図3-1 在留資格別外国人労働者数

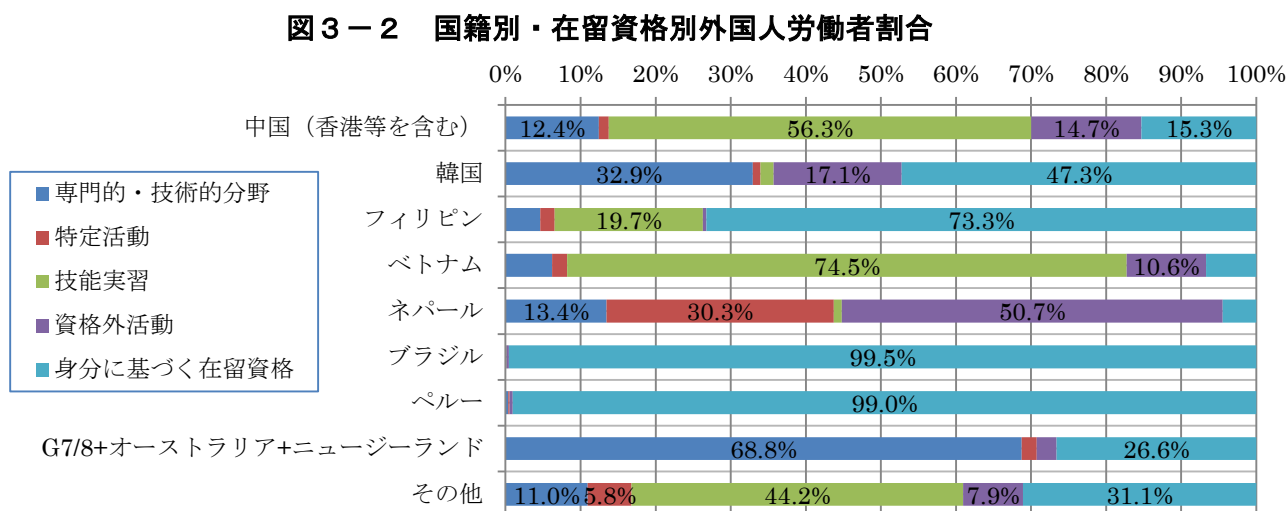


¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

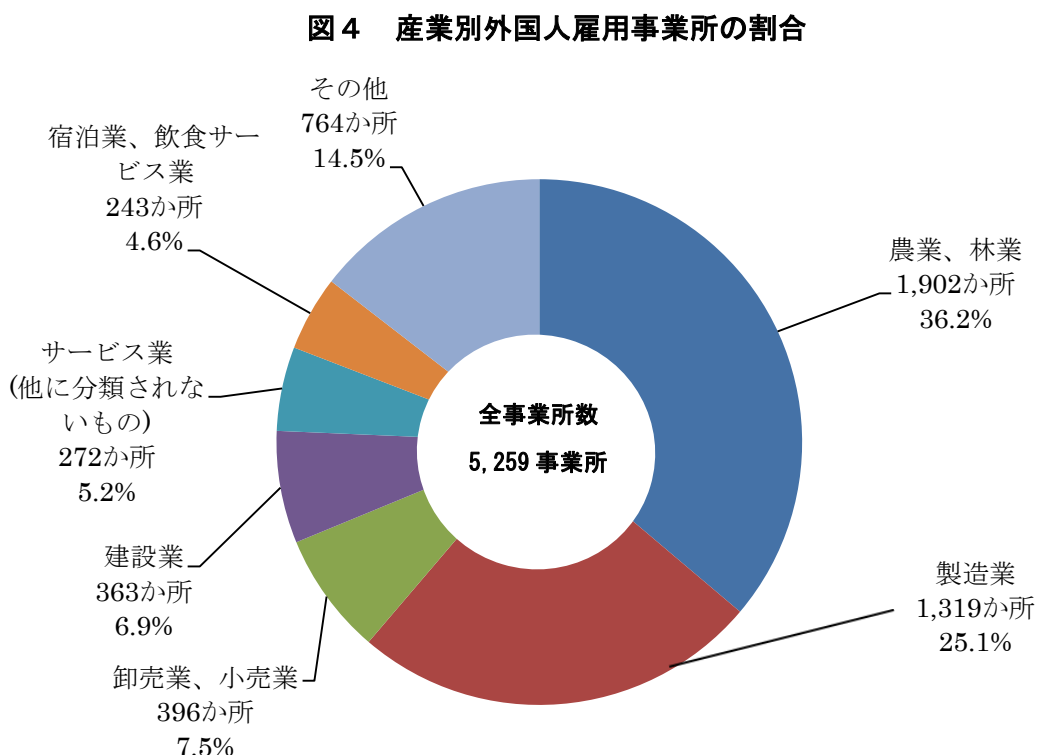
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」¹がそれぞれ 99.5%、99.0%を占めている。中国及びベトナムについては、「技能実習」がそれぞれ 56.3%、74.5%を占めている。G7/8+オーストラリア+ニュージーランドについては、「専門的・技術的分野」が 68.8%を占めている。

【図3-2 別表1】



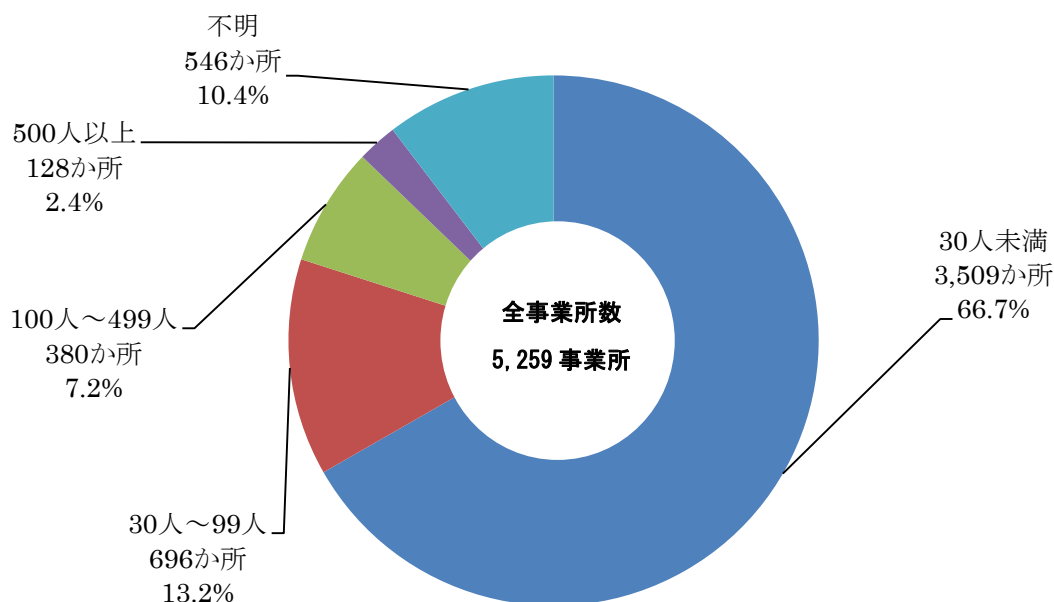
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業・林業」が 36.2%を占め、次いで「製造業」が 25.1%、「卸売業、小売業」が 7.5%、「建設業」が 6.9%となっている。【図4、別表3】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.7%を占める。【図5、別表4】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



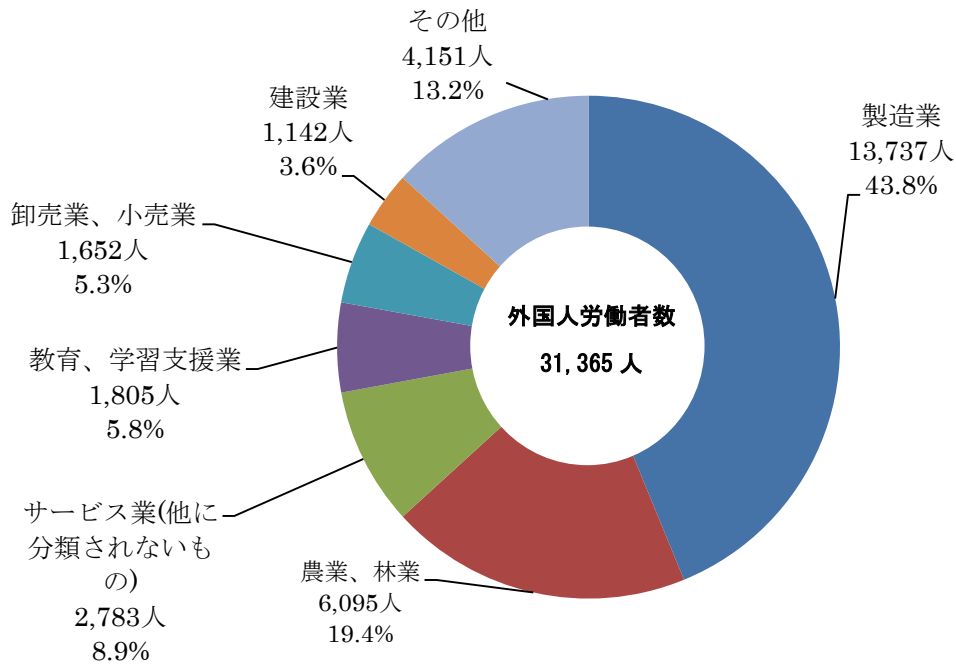
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が43.8%を占め、次いで「農業、林業」が19.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.9%、「教育、学習支援業」が5.8%、「卸売業、小売業」が5.3%となっている。【図6-1、別表3】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の21.0%にあたる2,886人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同78.7%にあたる2,190人となっている。【図6-2、別表3】

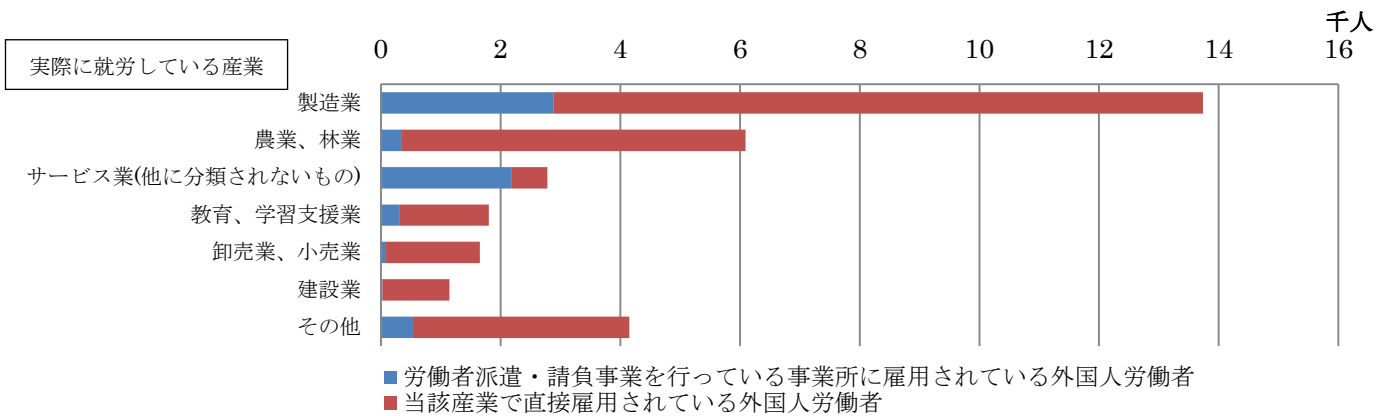
「製造業」の中でも、「食料品製造業」と「生産用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ39.2%(1,132人)、22.6%(652人)となっている。【別表3】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

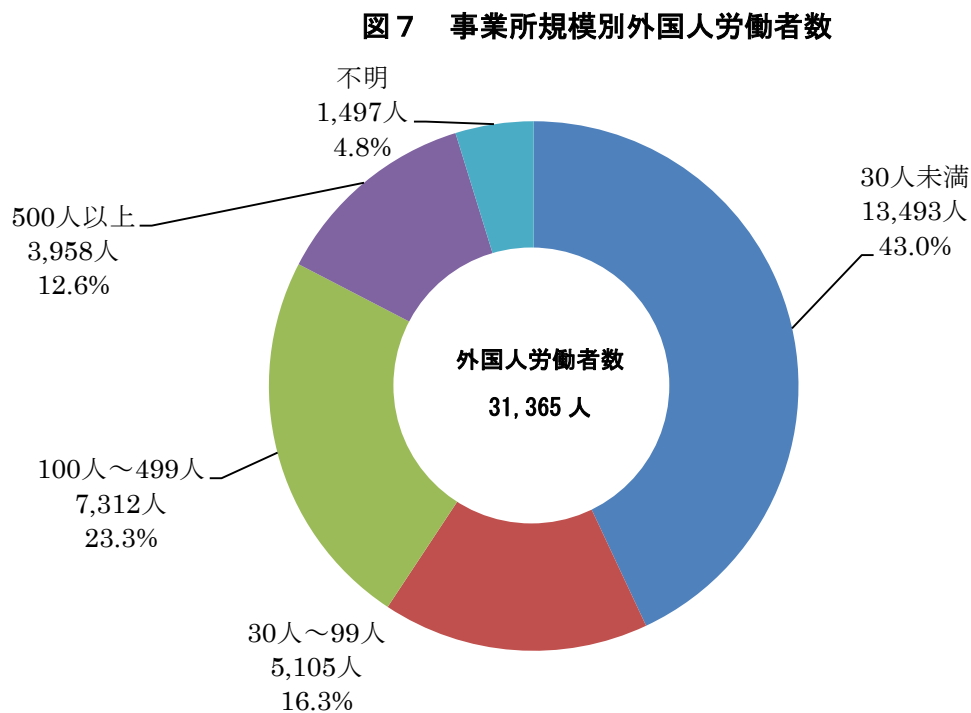


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が26.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」が19.1%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が48.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が57.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が16.7%となっている。【別表7】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」ではブラジル（66.3%）、フィリピン（63.2%）、ペルー（56.8%）が高い割合を占めており、「農業・林業」では中国（香港等を含む）（37.4%）、ベトナム（25.6%）が高い割合を占めている。またG 7/8等³については、「教育、学習支援業」が50.3%と高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（59.6%）、ネパール（51.6%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の多数を占めている。**【別表 8】**

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の43.0%を占める。**【図 7、別表 4】**

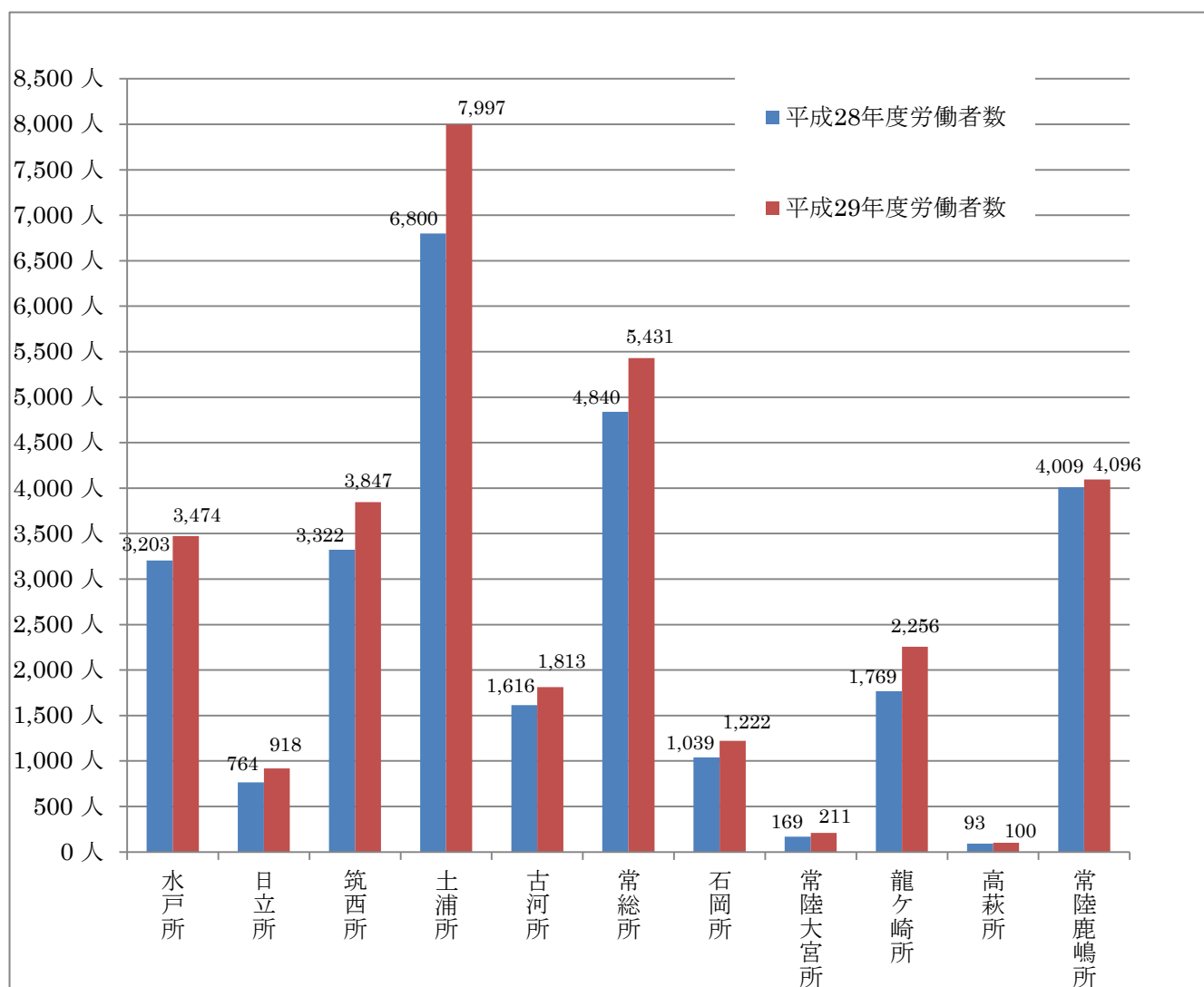


³G 7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

5 ハローワーク管内別の外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク管内別の外国人労働者は、土浦所管内が 7,997 人(県全体の 25.5%)と最も多く、次いで常総所管内の 5,431 人(同 17.3%)、常陸鹿嶋所管内の 4,096 人(同 13.1%)となっている。【図 8、別表 2】

図 8 ハローワーク管内別外国人労働者数



(2) ハローワーク管内別・在留資格別でみると、「身分に基づく在留資格」については土浦所管内が3,865人（県全体の28.9%）と最も多く、次いで常総所管内の3,595人（同26.9%）となっている。「技能実習」については常陸鹿嶋所管内が3,112人と最も多く、県全体の27.4%を占めている。「専門的・技術的分野」については土浦所管内が1,209人と最も多く、県全体の38.1%を占めている。【図9、別表5】

図9 ハローワーク管内別・在留資格別外国人労働者数

